

## 地域共生社会と企業 (5)

できる限り多くの人へ就労機会を提供する仕組みづくりは、地域共生社会の主要な課題だ。多くの個人にとって就労は、経済的な自立だけでなく生きがいにつながる。多くの企業が人手不足に悩む中、就業を希望する人の増加は人材獲得の機会創出となり、就業者数の増加は地域経済の活性化ももたらす。

各地で、これまで就労が困難だった人たちが就労に結びつける様々な支援が進められているが、特にひきこもりの人たちの就労支援を中心に紹介したい。

2022年の内閣府のアンケート調査によると、15～64歳の回答者のうち2%がひきこもりに該当し、全国で146万人にのぼると推計されている。その数は増加傾向にあり、新型コロナウイルス禍の影響も大きいと指摘されている。

ひきこもりの高齢化も進んでいる。ひきこもり状態の50代を80代の親が支えざるを得ず困窮する事態は「8050問題」とも呼ばれる。親が亡くなれば自立は極めて難しくなる。ひきこもりは家庭内の問題だとして、周囲の支援に結びつきにくいという特徴がある。

ひきこもりの人たちを社会につなげる取り組みが自治体、NPO法人などで進められている。就労に特化した支援をしているのが、厚生労働省の委託事業として各地に開設されている「地域若者サポートステーション（サポステ）」だ。全国に177カ所ある。

サポステはひきこもり状態にあった人を含む「働くことに悩みを

抱えている」人向けの機関で、15～49歳が支援の対象だ。

対象者の悩みや課題に合わせて、様々な就業支援のメニューを用意しており、コミュニケーション講座、ビジネスマナー講座、パソコン講座などがある。履歴書の作成や面接の指導もしている。基本、無料で利用できる。

協力企業を募集して、職場体験プログラム（インターン）も実施している。3～6カ月のプログラム期間中、サポステのスタッフが参加者をサポートする。企業、参加者双方が希望すればそのまま就職に至るケースもある。就職後も必要に応じてサポステのスタッフがサポートする。

参加者にとっては自分に向けた仕事か、続けられそうかを就職する前に確認でき、企業にとっては求めている人材かを一緒に働きながら判断できる。

サポステの支援は多岐にわたるため、キャリアコンサルタント、臨床心理士、産業カウンセラーといった専門職が活動を支えている。協力企業のほか、ハローワーク、学校とも連携している。

多くの人を就労に結びつけようとする試みは各地で実施されている。その一つに長野県塩尻市の就業支援事業「KADO（カド）」がある。市と市の振興公社が、子育てや介護、障害などで就労が難しい人たち向けにテレワークなどで可能な時間だけ就業できる自営型テレワーク推進事業だ。他の自治体とも連携しながら活動範囲を広げている。

自治体や地域の様々な組織との交流が、人材獲得・活用の機会となる環境が整備されつつある。

# 多くの人に就労の機会づくり

地域若者サポートステーションのプログラム

